

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	温泉地の観光再興におけるマスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の連携に関する研究 - 別府市・登別市・熱海市の事例の比較分析から -
Title(English)	Research of Cooperation between Mass and New tourism in Tourism Revival of Hot Spring Destinations; From Comparative Analysis of Beppu, Noboribetsu and Atami
著者(和文)	堀 桂子
Author(English)	Hori Keiko
出典(和文)	学位:博士(学術), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第10381号, 授与年月日:2016年12月31日, 学位の種別:課程博士, 審査員:佐藤 由利子,錦澤 滋雄,村山 武彦,木内 豪,十代田 朗,青柳 みどり
Citation(English)	Degree:, Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第10381号, Conferred date:2016/12/31, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第		号	学位申請者氏名		堀 桂子	
論文審査 審査員		氏 名	職 名		氏 名	職 名	
	主査	佐藤 由利子	准教授	審査員	青柳 みどり	特定教授	
	審査員	村山 武彦	教授		十代田 朗	准教授	
		木内 豪	教授				
		錦澤 滋雄	准教授				

論文審査の要旨 (2000 字程度)

本論文は「温泉地の観光再興におけるマスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の連携に関する研究―別府市・登別市・熱海市の事例の比較分析から―」と題し、全6章からなる。

第1章「研究の背景と目的」では、観光まちづくりや温泉地における連携に関する先行研究をレビューし、マスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の連携が観光再興につながるという仮説を立て、日本の代表的な温泉観光地において、マスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の関係性、連携促進要素と阻害要素、連携による影響と課題の分析を通じて仮説を検証し、観光再興への示唆を得るという目的を示している。

第2章「研究方法」では、まず研究対象として、かつて国内の団体旅行を積極的に受け入れていた温泉観光地のうち、ニューツーリズムの活動が見られる地域という観点から別府市・登別市・熱海市を選定している。続いて、3市の主なマスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の関係性を明らかにするための分析の枠組みとして、「マスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の関係性分析モデル」を提示している。さらに、各活動の連携の実態を明らかにするための「個別の観光まちづくり活動の分析モデル」を提示している。その上で、マスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の連携促進要因と推定された熱海市の観光まちづくり政策に関し、連携促進要素と阻害要素、連携による影響と課題を考察し、マスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の連携を通じた観光再興への示唆を得るという本研究の枠組みを示している。

第3章「別府市・登別市・熱海市の主なマスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の関係性」では、3市の観光まちづくりに関する基本政策と行政組織、市の行政組織を中心とするマスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の関係性を分析した。その結果、別府市と登別市では、観光担当課がマスツーリズムを進め、商工担当課や農林水産担当課などの他課がニューツーリズムを進めてきたのに対し、熱海市では、観光戦略室、総合政策推進室、観光推進室が市の窓口となり、民間組織である観光関連団体、NPO、他産業の従事者との連携が促されていることを示している。このことから、温泉観光地では市の観光担当課が民間組織との窓口となることで、観光再興に向けた関連組織間の連携が促されることを明らかにしている。

第4章「3市のマスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の連携における促進要因の推定」では、まず、3市のマスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の連携事例と連携が図られた事例について、連携が促進された要因を推定した。その結果、熱海市では連携事例が他の2市よりも多く見られ、その背景には、同市の観光基本計画の重点目標に掲げられた「協働による観光まちづくり」に対応した連携促進策があることが推定されたとしている。

第5章「熱海市の観光まちづくり政策によるマスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の連携促進」では、同市の観光まちづくり政策における連携促進策に着目し、その変遷を、「黎明期」「ニューツーリズム育成期」「プロモーション期」の3つの時期に分け、マスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の連携状況、連携の促進要素と阻害要素、連携による影響と課題を分析している。その結果として、市がニューツーリズムに着目したこと、市と観光関連団体が観光再興に向けた課題を共有し、直接的対応策を打ち出してきたことが連携の促進要素となっていること、他方、既存の観光関連団体における年長者を中心とする保守的態度が連携の阻害要素となっていることを明らかにしている。さらに、連携による影響としては、役割分担により効率的に観光再興が進められていることと、ニューツーリズムによる新規顧客の獲得とマスツーリズムとニューツーリズムの活動によるリピーターの確保を挙げている。他方、観光PR策重視によるニューツーリズム育成策の停滞を、連携の課題として示している。

第6章「結論」では各章のまとめを行い、結論を示している。

以上要するに、本研究は、温泉観光地におけるマスツーリズムとニューツーリズムの活動主体の連携の重要性と促進・阻害要素を実証的に明らかにしたもので、観光学や地域計画分野における学術的な貢献が大きい。よって、博士(学術)に値するものと認められる。